

# 新行財政改革基本計画(原案)への市民意見募集結果

1 募集期間：令和2年12月14日（月）から令和3年1月22日（金）

提出件数：10人／13件

2 意見要旨及び市の考え方 取扱区分：A（意見を反映）0件、B（実施にあたり考慮）1件、C（原案に考慮済み）1件、D（説明・回答）11件

意見No.	該当箇所	市民からの意見	取扱区分	市の考え方
1		<p>新行財政改革基本計画(概要)においては、全体的に人口問題を重要課題としておきながら、歳出の効率化にフォーカスされた計画になっているのと、歳入である税収を増やすための生産労働者人口の増減または出生率・子供の割合の増減を指標として追っている施策がないところに違和感を感じました。どこに盛り込んであるのかわかりにくいです。</p>	D	<p>本計画では、人口減少による人口構成の変化や市民ニーズの多様化に柔軟に対応し、将来においても持続可能な行財政運営を維持することを目的に策定しております。 人口減少対策、人口流入等の施策は総合計画及び創生総合戦略において取組むこととしておりますが、両計画とは密接に関わることから整合を図りながら推進してまいります。</p>
2	全体	<p>まずは、前提として「市民意見募集」の在り方への意見を述べる。 かつては「広報あしや」に募集の件名とともに、その説明も付して掲載された。ところが今回は件名だけ。主権者たる市民に大いに意見・提案を出してほしいとの意欲の後退(欠如)を感じる。11件もの意見募集であるから、当然ながら関係するテーマ(とくに総合計画、行財政改革、公共施設などは個々の施策にすべて関わる)があるが、応募する際は「個々の件名に応じて」ということになっている。 以上のように、「市民意見募集」についての「総論的な意見」も出しやすくしていただきたい。 そのうえで、本件について意見を述べる。</p> <p>「3期にわたる行政改革により…市債残高500億以下を達成」と、もっぱら成果だとの記述だが、負の側面も正直に述べてもらいたい。市職員の新規募集の中断は様々な弊害ももたらしたのではないかと?学童保育の「民間委託」など、市民からの批判にはどう向き合うのか?等々。 「現状と今後の課題」にはそのようなことには目を向けず、人口構成の変化とか「時代の変化」とかだけに目を向けていては、ほんとうに市民が必要とする行政、財政の「改革」にはならないだろう。 そのような視点・感覚だから「国や県の行革」としての芦屋保健所の統廃合にもきちんと向き合えないのではないかと。 逆に、具体的には公共施設の統廃合とか「アウトソーシング」とか、国が進めてきた新自由主義路線の発想しかない。 このような「計画」は抜本的な見直しを求めたい。</p>	D	<p>市民意見募集の在り方につきましては、 「広報あしや」では、多くの方に手にとってご覧いただけるよう、文字を大きくし写真を多用するなど視覚的な読みやすさの工夫に努めており、紙面では主だった項目の掲載にとどめ、詳細については市ホームページにてお知らせしているところです。 各計画のパブリックコメント募集では、「広報あしや」で各計画の概要までお伝えするには相当な紙面スペースの確保が必要となるため、スマートフォンなどからも市ホームページへのアクセスが可能なQRコードを表示することにより、各計画の詳細のご確認とともに、パブリックコメントを送信いただける募集フォームを掲載し、ご意見をいただきやすいよう取り組んでいるところでありますので、ご理解いただけますようお願い申し上げます。 また、複数の計画に関連するご意見の受付につきましては、今後は、提出方法のわかりやすい説明を加えるなど、周知方法を見直してまいります。</p> <p>本計画では、人口減少に伴い、人材や財源など行政運営に必要な資源が制約されることを見据え、社会情勢の変化にも臨機応変に対応し、将来にわたって安定的な行政サービスが維持できるよう業務変革に取り組むほか、市民、関係機関及び民間企業等との協働・連携にも戦略的に取り組んでまいります。 また計画の推進にあたっては、更なる少子高齢化社会や人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症による暮らし方の変革に向き合いながら、ICTの活用、アウトソーシング等により業務の省力化を進めることで生み出される人材は、職員でなければ対応できない相談・対面業務に適材配置を行うなど、行政サービスの水準を維持できるよう真に必要な行政サービスのあり方を検証しながら進めてまいります。</p>

意見No.	該当箇所	市民からの意見	取扱区分	市の考え方
3		<p>●項目だけしかなくいったい何をどうするのかわかりにくい、「ウィズコロナ・ポストコロナを見据える」とは、どういう意味なのか解説していただきたい。ウィズコロナとは「コロナと一緒に」ということだと思うが、「一緒」だったら、「ポスト」という時代にはつながらないのではない？感染症の専門家の中には、ウィズコロナはめざすものではなく、ゼロコロナこそ必要な方向性だといわれる方がおられるが、まさにそうだと私も思う。「ウィズ」では終わりが無い。感染症を終結させる方向こそ必要なのに、「ウィズ」は納得しがたい。「ウィズ」と「ポスト」は両立しないと思うので、書き方を改められたい</p> <p>●コロナ関連だが、「新行財政改革の背景」には、新型コロナウイルス感染症の影響という項目がある。「社会の常識が急速に大きく変わっていく、あたらしい時代への対応」とはどういうことがあるのか示されたい。それが示されないと、後段で示されていく「取組」「基本方針」が出される理由がわからない。</p> <p>●同じく「背景」の項目に「公共サービスの在り方の変革」とあるが、これも一体何を言っているのか理解できない。詳細に示されたい。</p> <p>・協働や双方向の関係性というのは、誰と誰の関係性を言っているのかわからない。右の図では、何の説明もなく「民間企業」が行政と並んで市民の上に鎮座している。説明されたい。</p> <p>・「行政がプラットフォームとなり」とあるが、いったいどういうことなのか、説明がないとわからない。基本計画(原案)の後段にも「プラットフォーム」なる言葉は出てこない。そもそも市民は、プラットフォームである行政に税金を払っているのではない。ましてや民間企業の利益を生み出すために税金を払っているのではない。民間企業は自らの努力でこの資本主義社会を生き抜いていくものであり、行政の仕事はそういう損得の世界ではなく「福祉の増進」である。プラットフォームは市民とどうかかわるのか説明されたい。</p>	D	<p>現時点においては、新型コロナウイルス感染症がいつゼロになるか見通しは立っておらず、コロナと共存する「ウィズコロナ」の期間が暫くは続く想定をもとに考えております。「ポストコロナ」とは、単に新型コロナウイルス感染症終息後という意味だけではなく、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、価値観や行動様式の変容が起こった時代という意味合いを含めて使用しております。当面の期間の「ウィズコロナ」から、さらに先にある「ポストコロナ」の新しい社会を見据え、ゼロコロナやコロナウイルス発生以前の社会に戻すことを目指すだけでなく、新型コロナウイルス感染症から得た教訓を踏まえ、新たな時代に向けて臨機応変に対応できる行政運営に取り組んでいくことが肝要であると考えていることから、「ウィズ・ポストコロナ」を計画に示しております。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大により、既にテレワークやオンライン会議などのデジタル革新が急速に発展したことなど、今後も社会生活のさまざまな場面において新しい生活様式が取り入れられ、社会が大きく変容すると考えています。個々の具体的な取組については毎年度策定する実施計画において最新の社会情勢に応じた取組を具体化しながら進めてまいります。</p> <p>「公共サービスの在り方の変革」では、人口減少に伴い、人材や財源など行政運営に必要な資源が制約を受けることを見据え、社会情勢の変化にも臨機応変に対応し、将来に渡って安定的な行政サービスを維持するため、業務変革に取り組むことと併せて、行政からの一方通行で提供するものであるといった概念から転換し、今後は行政がプラットフォーム(基盤)となって、行政課題や地域課題について市民、関係機関及び民間企業等の多様な主体との協働・連携に戦略的に取組むことでより良いサービス提供につながるよう取り組んでまいります。</p>
4	全体	<p>●人口が減少するという見通しを、何の反省もなくだされているが、少子化をどう克服するかということこそが行政改革の目的であっていいのではないのか。国が示す人口減少推測を何の批判もなく取り入れていいのか。少子化が進んできた原因にこそ光を当てて、行政を改革していくことが求められているのだと思う。</p> <p>●ドラステックな改革の方向が必要なのは、地球温暖化を防ぐための温室効果ガス2050年実質ゼロ。このテーマでの行政の改革が掲げられていないのは、国の方向が明らかになった今、問題ではないか。</p>	D	<p>本計画では、人口減少による人口構成の変化や市民ニーズの多様化に柔軟に対応し、将来においても持続可能な行政運営を維持することを目的に策定しております。</p> <p>人口減少対策、人口流入等の施策は総合計画及び創生総合戦略において取組むこととしておりますが、両計画とは密接に関わることから整合を図りながら進めてまいります。</p> <p>本計画の「取組方針3:スクラップの徹底 取組項目③継続的なスクラップの推進(P25)」において、庁舎の光熱費の削減やペーパーレス化の推進を示しており、引き続き、これらを進めることで地球温暖化防止に向けた取組に繋がるものと考えております。</p> <p>2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに関する取組を本計画に取り入れることは考えておりませんが、ご意見を担当所管課へ伝達いたしました。今後の市政運営の参考にさせていただきます。</p>
5		<p>●この新行財政改革基本計画は特に内容がわからない。わからないのに意見を書けというのは無理がある。市民にはわからないだろうけど、一応市民意見を聞くポーズをしておかないと、ということでやられるのは市民を馬鹿にしていることになる。せめて市民説明会を行うとか、「ネットで質問を募集します。なんでも答えます」期間を設けるとか、知恵は出せたのではないと思う。という市長の公約の1丁目1番地は「オープン芦屋」。情報公開と透明性、市民に分かりやすい市政ではないのか。</p> <p>●今回の11のパブコメは、広報あしやも掲示板のチラシも計画名だけ。どういう計画かとか市はこの計画でこういうことをしたいんですとかのアピールは全くない。市民に分かりやすくしよう、意見の意見を聞くという姿勢がみじんも感じられない。これでも「オープン芦屋」なのか。こういうことこそ行政の改革をしていただきたい。</p>	B	<p>本計画の策定では、令和2年8月に市民ワークショップを開催し、令和2年8月及び9月の芦屋市広報チャンネル「あしやトライあんぐる」での放送に加え、広報あしや及び市ホームページのバナー掲載などにより周知を行ってまいりました。</p> <p>また、令和2年10月には「芦屋市の新たな行財政改革」をテーマに市長OpenMeetingが開催されました。</p> <p>今後も、市民の皆さまへの周知に努めてまいります。</p> <p>市民意見募集の在り方につきましては、「広報あしや」では、多くの方に手にとってご覧いただけるよう、文字を大きくし写真を多用するなど視覚的な読みやすさの工夫に努めており、紙面では主だった項目の掲載にとどめ、詳細については市ホームページにてお知らせしているところです。</p> <p>各計画のパブリックコメント募集では、「広報あしや」で各計画の概要までお伝えするには相応な紙面スペースの確保が必要となるため、スマートフォンなどからも市ホームページへのアクセスが可能なQRコードを表示することにより、各計画の詳細のご確認とともに、パブリックコメントを送信いただける募集フォームを掲載し、ご意見をいただきやすいよう取り組んでいるところでございます。ご理解いただけますようお願い申し上げます。</p> <p>また、複数の計画に関連するご意見の受付につきましては、今後は、提出方法のわかりやすい説明を加えるなど、周知方法を見直してまいります。</p>

意見No.	該当箇所	市民からの意見	取扱区分	市の考え方
6	全体	<p>①(P2) 1番下の*印の件 用語解説は、その用語のすぐ後ろの( )に説明を書か、そのページの下に書いてほしい。市民意見募集にしては不親切です。市民は忙しいんです。多くの意見募集したいのが疑問です。さらに言えば、パブコメを11項目も同時にやるのは市民意見募集としては、間違いではありませんか。</p> <p>②(P4) Hとは平成だと思いますが、使うなどは言わないが、西暦でまず書いて、その後に( )の中に元号を書くようにしてほしい。元号では計算しにくいです。</p> <p>③(P4) 2001年市債残高1119億円 2014年市債残高 484億円 市債635億円減少 「震災の影響による市債残高の増加、危機的財政状況」ということですが、大地震に被災した都市はそうなるのでしょうか。3.11東北被災都市はどうなっているのでしょうか。いいたいのは、被災都市の財政悪化は当然で、それに対する国の十分な財政支援はないのでしょうか。そのために、私は税金を納めているつもりです。国の被災都市への財政支援改革を求めます。私は1.17震災後10年ほど県立高校の職員として勤務し退職しましたが、給与が上がりず、腹立たしい思いをしました。こうした市債減少が、県民、市民、県職員、市職員の犠牲の上でのことであるなら、あってはならないことです。</p> <p>④(P4) 「人口減少社会」と言っていますが、市政推進のうえで、人口をどの程度重要な要素視しているのでしょうか。芦屋市の人口より多い自治体、少ない自治体は沢山ありますが、芦屋市の人口より多い自治体は芦屋市より豊かな町で、芦屋市の人口より少ない自治体は芦屋市より豊かでない町であるとは言えないと思います。都市の豊かさはそんな単純なものではないでしょう。都市の真の豊かさ、都市住民の幸せをもっと掘り下げて考えほしい。</p> <p>次に、人口をどうしたいのですか？ 人口が減った方がいいと考えているのか、増えた方がいいと考えているのか、どちらですか？ 人口を増やしたいのなら、それなりの方法があると思います。人口を増やした都市を十分に分析調査すればそれなりの方法が見つかるでしょう。この案ではただ単に「人口減少社会」と嘆いているように見受けられます。態度をはっきりしてほしいです。「人口減少社会」を既定の事実として案を進めています。ここで今一度立ち止まって考え直してみませんか。未来はもっと自由だと思います。</p> <p>⑤(P4) この案のように、「人口減少社会」を既定の事実として進めていきますと、どうしても暗い未来のようです。たとえ、この案のように、「人口減少社会」を既定の事実としても、もっと明るい未来もあり得るのではないかと思います。もっと、明るい案を提示して下さい。きっと、あります。</p> <p>この案では、「芦屋市の主人公は芦屋市民である」という言葉は見かけませんが、芦屋市民の位置付けはどうなっているのでしょうか？基本命題だと思いますが？...</p> <p>⑥(P5~7) 「コスト削減型→役所のシステム改革型→課題解決→未来に向けた成長戦略型」は既に終わっているようですが、何の説明もなく、よくわかりません。大切なことであるなら、分かるように説明して下さい。</p> <p>⑦(P5) 「民生費102億円(2010年) 150億円(2019年)」で、48億円の増加ということですが、なにが言いたいのでしょうか。民生費というのは直接市民にかかわる費用ということで、市民が十分に納得すればこれ以上になってもいいのではないのでしょうか。市役所と市民との十分な話し合いが必要となってきます。大切なことは市民が主で、数字の金額は従であるということです。</p>	D	<p>①② 用語説明や標記につきましては、わかりやすく、平易な表現とするよう努めており、読みやすさや紙面の構成、全体のバランス等を勘案して作成しております。本計画では、別冊の参考資料内に用語説明を掲載することとしましたが、今後も市民の皆さまにわかりやすくご理解いただけるよう努めてまいります。</p> <p>③ 更なる少子高齢化社会や人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症による影響のほか、大規模災害等の発生にも臨機応変に対応できる自治体を目指して健全な行財政運営に努めてまいります。</p> <p>④⑤⑦ 本計画では、人口減少による人口構成の変化や市民ニーズの多様化に柔軟に対応し、将来においても持続可能な行財政運営を維持することを目的に策定しております。 人口減少社会への到来は、本市のみならず他の自治体においても喫緊の課題であり、本市においても、引き続き、人口減少対策、人口流入等の施策に取組むこととしております。 しかしながら、人口減少は避けられない状況にあることから、本計画による行財政改革に取り組み、将来、生産人口が減少し、市の収入が減収となっても、将来の市民の皆さまの財政負担の平準化を図り、必要な行政サービスを維持できるよう真に必要な行政サービスのあり方を検証しながら推進してまいります。 ご意見のとおり、本計画は、人口減少社会であっても前向きな未来を目指しており、行財政改革の推進にあたっては、縮小はするけれども内容の充実した魅力ある「縮充」のまちづくりを念頭に推進してまいります。</p> <p>⑥ 基本計画の「1. これまでの行政改革と現状の課題(P4からP6)」に示しておりますように、「未来に向けた成長戦略型」の取組みは、当初、平成29年度から令和3年度末までを計画期間としておりましたが、想定よりも早期に人口が減少し始めたことに加え、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加や新型コロナウイルス感染症により、今後の行政運営の見通しが不透明となったことから、早急に新たな行財政改革を進める必要があると判断し、計画期間の終期を1年早め、令和3年度からの「新行財政改革基本計画」を策定することとしました。 なお、「未来に向けた成長戦略型(平成29年度から令和2年度)」の行政改革総括報告は、令和3年秋頃の公表を予定しております。</p>



意見No.	該当箇所	市民からの意見	取扱区分	市の考え方
7		<p>阪神淡路大震災時にも避難場所として実績のある春日集会所の統合廃止に絶対反対します。</p> <p>理由            ◎実際に避難所としての実績がある。            Aサークル活動などお年寄りのための活動場所である。            B震災発生時に通常7分かかかる教育文化センターにどうやってお年寄りを避難させるのか。実際に人間一人を背負って実験してみたのか。            C少子高齢化が進むのならば、逆に集会所のような地域のコミュニティ場所を増やすべきではないのでしょうか。            D芦屋市の行財政改革のキーポイントはもっと違うところにあるのではないのでしょうか。ポイントがずれていると考えます。            E春日集会所を廃止して避難人数を吸収できるのでしょうか。逆に避難人数を増やすために、集会所をもっと増やすべきではないのでしょうか。            一般企業の発想ならば、お客様(品物を買ってお金を払ってくれる人)へのサービスを落とすことなく利益をふやすにはどうすればよいのかという発想になると思います。そうしないとお客様はその企業から離れてしまいます(品物が売れないから代金が入ってこない)。芦屋市行政は市民の税金で賄われています。職員の人件費もすべて税金です。サービスが良くても悪くても私たちは税金(行政に対するお代金)をお支払いしないといけません。生まれてずっと芦屋市に住んでいます。市民のものである集会所を行財政改革との理由で取り上げるようなひどい仕打ちはないです。            住みにくい市になったと今回の件で痛感しました。            春日集会所の統合廃止に反対します。</p>		<p>本市は、既に人口減少局面に入っており、更なる少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加等により、厳しい財政状況が想定され、持続可能な行政サービスの維持・向上を図るためには、今ある全ての公共施設を保有したまま、更新を続けることも困難な状況であり、新たに公共施設を設置することはできません。</p> <p>「取組方針1:未来に向けた公共施設等の最適化 取組項目①公共施設の最適配置(P19)」における「公共施設の最適化構想」は、将来世代へ負担を持ち越さない施設保有量となるよう公共施設の総量縮減を図るため、今後20年間に更新予定の施設の再配置に係る戦略的な考え方を示すものです。</p> <p>「公共施設の最適化構想(以下「最適化構想」という。)」に規定する各プロジェクトを具体的に進める際には、「最適化構想の実施方針」に記載のとおり、対象施設の更新時期にあわせて、施設所管課等によるプロジェクトチームを構成し、詳細に検討した上で、関係団体との協議や市民ワークショップ等を通じ、幅広い世代の様々なご意見を頂きたいと考えています。</p> <p>最適化構想のプロジェクトの1つである「打出教育文化センターと春日集会所の更新にあわせた再配置及び打出公園との一体的整備」は、「打出の小道プロジェクト」の中心的取組として、地域全体の価値が向上するよう市民ワークショップや利用者の皆さまとの協議を通じ、打出教育文化センター等の施設改修を適切に進めてまいります。</p>
8	取組方針1	<p>春日集会所の統廃合の件、区画整理当方と長年の交渉足繁く            ①計画終了後は立派ないこいの家、公園、道も良くなるとの事で減歩率10%土地協力しました。近所の方皆さんもです。そのおかげで区画整理が完成されたのです。            ②当方当時家族6人建て替時、市の仮設住宅へ約1年移転、往復の宿替は大変でした。又進学、入学等日々子供達にも大変苦労させた事も良く考えて下さい。家内共々想像を絶する苦しい思いをしたものです。            ③阪神大震災時には春日・打出・南宮・楠各町の方避難者で足の踏場なしの集会所の各部屋トイレは大変。それでも集会所有り、心から大助かり。皆さん感謝でいっぱい。教育センターへの避難は高齢者が増加し約10分以上かかる行動、又、道中の災害物で不可能です。            ④約8年前よりミニツゲット15人月2回老人の楽しみで一室使用させて頂いています。皆さん元気で待遠しくプレー楽しんでます。説明は何時でもします。記録帳10冊程あります。            統廃合反対です。未々使用可能だと思います。安価で修理を。良く良く考え下さいませように。</p>	D	<p>本計画及び最適化構想は、いずれも具体的な公共施設の廃止等をお示しするものではないため、現春日集会所に関する具体的な回答をすべきでないと考えておりますが、集会所機能が移転された後の避難時の対応等を含む現春日集会所のあり方については、別途、地域の皆さまと協議してまいります。</p> <p>本計画に直接関係する内容ではありませんが、芦屋健康福祉事務所の移転に関しましては、所管している兵庫県に対し、市民サービスに影響を与えないよう引き続き要望してまいります。</p>
9		<p>春日集会所が打出教育文化センターと統廃合されるとのことですが、春日集会所は地域住民の大切なコミュニティの場として絶対になくしてはならない場所だと思います。高齢者が多い春日町にとっては集会所が移転する事はとても大変で受け入れ難いです。(避難所にもなってる)今回の統廃合については是非考え直していただきたいと思います。</p>		
10		<p>集会所はなくさないで</p>		
11		<p>県立芦屋保健所を存続させてほしい            春日集会所を残して下さい</p>		

意見No.	該当箇所	市民からの意見	取扱区分	市の考え方
12	取組方針3	<p>「大型公共事業の規模等の見直し」とあるが、内容がわからないと意見さえ言えない。30億円の目標効果額が設定されているので、具体的な事業とその金額が明らかになっているのだと思うがその詳細を明らかにされたい。</p> <p>●中長期計画についての統廃合について書いてあるが、どういう計画のことかよくわからない。どういう計画が対象となっているのか明らかにされたい。行政の方はこの書き方で分かるのであろうか。</p> <p>・今回も11のバブコメが出されている。「法律で決まったから計画作れ」といわれ、次から次へと押し付けられ、その押し付けに従ってどんどん作るというはやめてはどうだろうか。一つ一つをまじめにやれば、市政は本当に変わるのかもしれないが、職員の方の負担は大変だろうし、実際はコンサルなどの手を借りているということになり、魂が入らない計画、そんなに決めてもやれないけど体裁上仕方ないからという計画になっているのではないだろうか。行政改革として、こうした市の計画の削減をぜひ行ってほしい。いったいあってもそんなにやれるはずないのである。</p>	C	<p>本計画は、令和3年度から令和12年度までの10年間の財政効果額を100億円に設定しております。</p> <p>「取組方針3:スクラップの徹底 取組項目①大型事業の規模等の見直し(P24)」は、主に無電柱化計画やJR芦屋駅南地区再開発事業を想定しておりますが、具体的な取組については、毎年度策定する実施計画において、最新の社会情勢に応じた取組を具体化しながら進めてまいります。</p> <p>「取組項目②中長期計画のあり方の見直し(P24)」は、現在、多くの計画が存在していることから、計画の必要性の有無を検証するとともに、内容が類似しているものの統廃合を進めてまいります。</p>
13	その他	<p>人口減、税収減が避けられない、厳しい見通しが明確であることから、市議会議員の定数、報酬、期末手当を大幅に削減すべきだと思います。</p>	D	<p>本計画は、市行政の計画としており、市議会に関することは市議会で検討いただくこととなりますので、ご意見を市議会へお伝えしました。</p>